群馬県議会　リベラル群馬

後藤かつみ

県議会だより

vol.11

発　行　リベラル群馬　後藤かつみ事務所
住　所　高崎市八幡町800−24
TEL&FAX　027−343−1393
e-mail　ccrgoto@yahoo.co.jp
http://www.ccrgoto.com/

公共投資のあり方の転換を提言

リベラル群馬、平成22年度予算への提言書を提出

逢坂誠二 衆議院議員来県！

真の地方分権の推進を訴える

12月9日に、リベラル群馬の要請に応え、民主党地域主権室長・逢坂誠二衆議院議員が来県。

分権の方向性を以下のように抜本的に転換することを訴えました。

①市町村を重視した上で、市町村が出来ないことを県、県が出来ないことを国が行うという「補完性の原則」を徹底することにより、身近な自治体に権限を移し、国の出先機関等を縮小・廃止していく。

②財源については、「ひも付き補助金」を廃止し、自治体の裁量で使える「一括交付金」とする。

③これまでの画一的な国土政策が、都市部への集中と地方の衰退を生んだ反省に立ち、地域の特性を活かした地域振興政策「みどりの分権政策」を推進する。

リベラル群馬の平成22年度予算に向けた提言書を大澤知事に提出
後藤は提言書全般を作成している

リベラル群馬の次年度予算「対案」を提言

逢坂氏は地方分権が本格的に進み、予算も条例も国の指針ではなく地方が自分の頭で考えて作る時代が到来し、地方議員にも政策立案能力が問われることになると指摘しています。

リベラル群馬は、次年度予算に向け、これまでの要求項目を羅列するだけの予算要望書を改め、「自分達が政権を担った場合には、公共投資のあり方など予算を抜本的に転換する」ということを意識した「対案」形式の提言書を12月14日に提出しました。

民主党地域主権室長・逢坂誠二氏を招いて、今後の地方分権の方向性について学習会を開催

平成22年度予算に向けた提言書の主な概要

1　地場中小企業対策への提言

新技術・新製品開発、販路開拓を積極的に支援し、「伸びる芽」を伸ばす。

一方で、経営危機にある企業に対しては思い切った優遇措置のある制度融資で下支えする。

2　雇用対策への提言

農林業や福祉などの人材不足分野に労働力を「誘導」していく施策を強化。

失業者を「弱者」と捉えず、就業相談と職業訓練を実施し、より働きがいのある就業に結びつける雇用政策へ転換。

3　公共投資のあり方への提言

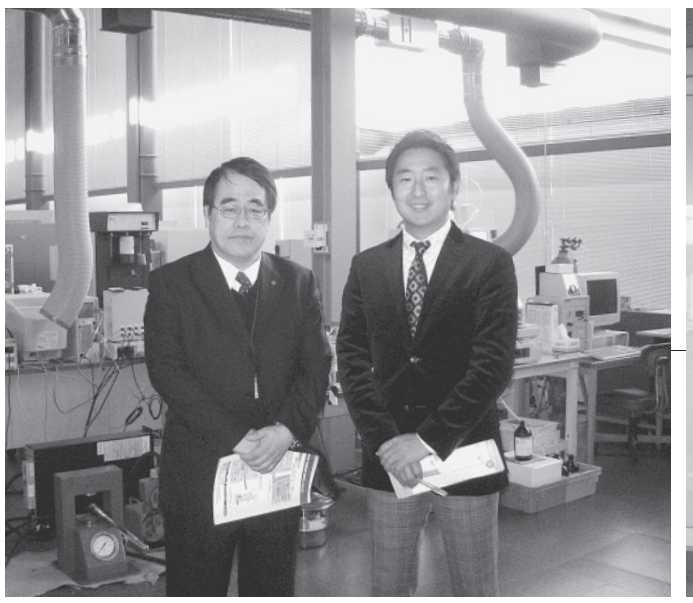
環境（太陽光発電など）、農林業などの「新たな成長分野」に重点化した公共投資へ転換。

公共事業についても、舗装補修や除草など「生活密着型」事業の比率を高める。

4　安全安心な暮らしへの提言

本格的な自殺対策を強化し、「自殺戦争」時代に対応。

県立病院を充実し、医療の「最後の砦」を強化。



中小企業支援の最前線、群馬産業技術センターのきめ細かな技術支援の状況を視察
（坂口所長と）

広島大学病院高度救命救急センターにて、医師不足に直面しながらも高度救命救急医療を担う現状を視察

離職者等を対象とした緊急就職面接会を視察
深刻な雇用情勢を改めて確認

産経土木常任委員会

雇用対策、年末の失業者対策を提言

年末の緊急対策

次年度予算を睨んだ提言

緊急対策としては、景気低迷のしわ寄せを受ける失業者・新卒者・障害者などへ手厚い対策を提言しました。

また、次年度予算に向け、公共事業のあり方を生活密着型に転換し、これからの「住民の足」としての公共交通の振興策を拡充することを提言しました（別欄）。

11月産経土木委員会での後藤克己の政策提言

1　新卒者の就職支援

県として、企業とのマッチングや求人開拓に全力を挙げることを提言。

県も、就職面接会･相談会を増加し、高校生については、求人開拓員を12名配置し、企業訪問を行うなどの緊急的な対応を行っていくと回答。

2　障害者雇用

景気低迷のしわ寄せを受けている障害者の雇用対策を提言。

県も、求人開拓（これまで1,400社を訪問し、13名の雇用を開拓）を強化するとともに、障害者雇用に積極的な企業への制度融資面や企業イメージ向上などの優遇策について検討することを約束。

3　失業者への年末対策

住居を失う失業者が集中する年末を控え、ハローワークにおいて、住居や生活保護、多重債務等の相談を一括で実施することを提言。

県も、国と連携して積極的に取り組むことを約束。

4　地場中小企業対策

中小企業が苦手とする新技術・新製品開発や販路開拓を群馬県が先進的に支援していることを評価し、更なる支援強化を提言。

5　生活密着型の公共事業への転換

舗装補修や除草など、生活に密着した公共事業費が必要量の３割程度しかないことを指摘。

県も予算増額へ努力を約束。

6　公共交通の振興

地球温暖化､高齢化により公共交通の重要性が高まる中、県と鉄道・バス事業者が協力して公共交通の利用を促す施策を提言。

県も初の施策である「エコ通勤ウィーク」（前橋で実施し18,000名が利用）の成功を受け、全県的な実施を検討。

議会改革

政務調査費改革に前進の兆し

後藤かつみが公約にも掲げた「２つのタブー」の改革の１つである政務調査費改革について、全会派代表者による検討委員会（後藤はリベラル群馬を代表して参加）で議論を続けてきました。

最大の焦点である「領収書の全面公開（現在は１万円以上の部分を公開）」の実施については、自民党以外の会派が賛成に回りました。これを受け、自民党も事務が煩雑にならない措置を前提に歩み寄る姿勢を示し、改革が大きく前進する可能性が出てきています。

自民が特別委員会廃止を提案

議会改革を後退させる提案に他会派が反対

政権交代により、本格的な地方への財源・権限の移譲が進む中、県議会においても県政へのチェック機能・政策立案能力の向上が求められています。

その流れに逆行するように、自民党は議会改革検討委員会において、特別委員会（予算・決算・行財政改革・安心安全な暮らし・地域活性化の５委員会）を実質廃止する提案をしてきました。その本音の理由として、議会活動を少しでも減らしたいということを堂々と主張。

これに対し、リベラル群馬をはじめ自民以外の全会派は、「改革の本旨は、むしろ議会活動を増やし、県政のチェック・政策立案活動を強化することにある。」と反論し、議論は平行線をたどり、結論は持ち越されました。

地域活動ミニ報告（八幡地区）

後藤かつみは、地域の安心安全の向上のために日々汗を流しています。

国道406号：ドラッグスギ前（写真左・中）、県道群馬八幡(停)剣崎線：さくらホール北側（写真右）
死亡事故も発生し、危険な横断箇所を町内会・県・県警・市とともに現地調査を実施。安全対策として路面に安全表示を行った。
特に国道406号は信号設置についても要望中。